

所得税のリース賃貸資産の償却方法
に係る旧リース期間定額法の届出書

年 月 日 提出						元号	年	月	日
提出先	F01		税務署長	生年月日	K01				
フリガナ	F03				職業	K02			
氏名	F04				フリガナ (屋号)	K03			
納税地の 区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等			屋号	K04			
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	— —		
	納税地	F06							
納税地以外の 住所地等 <small>(納税地以外に住所 地・事業所等がある場 合は記載します)</small>	郵便番号	F32	—		電話番号	F35	— —		
	住所地等	F33							

_____年分から、リース賃貸資産について旧リース期間定額法を採用することとしたので届け出ます。

1 旧リース期間定額法を採用しようとする資産の種類、改定取得価額の合計額

資 産 、 設 備 の 種 類	改定取得価額の合計額	資 産 、 設 備 の 種 類	改定取得価額の合計額

2 その他参考事項

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考
		F12				